

平成 30 年度
事業報告書

一般社団法人 日本鉄リサイクル工業会

平成 30 年度事業報告書

I. 概況

平成 30 年度を顧みますと、我が国経済が緩やかな拡大基調を継続し、戦後最長の経済成長を記録しました。スクラップ需給に最も関係が深い電炉鋼生産は、東京オリンピック・パラリンピック関連、首都圏再開発等の建設需要に支えられ増加しました。

それを受けて、鉄スクラップの流通量は、平成 28 年 10 月～12 月以来 9 期連続で前年比増を記録し、鉄スクラップの市況も海外市況の夏以降の弱基調の中でも、強い内需に支えられ高い水準で推移しました。11 月に入り国内市況は急速な調整局面に入りましたが、会員各社では総じて堅調な業況が維持されたと推察します。

こうした中で、雑品スクラップに関する「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」、「バーゼル法」の改正が行われました。そして、中国の雑品スクラップ輸入規制から派生したシュレッダーダスト処分問題等が喫緊の課題として浮上してきました。それに伴い、鉄スクラップの品質問題も表面化しています。

また、鉄スクラップを輸入するアジア諸国から、日本の H2 スクラップのダスト、非鉄類の混入等による品質劣化を指摘され、輸出が困難になる事態も生じてきています。未だ、深刻な問題とはなっていませんが、将来的に競争激化が予想される中で品質改善は最重要課題の一つと言えます。

工業会は、諸問題に対し正面から取り組む策として、経済産業省、環境省、国土交通省、警察を中心とした関係省庁とも密接に協議すると共に、需要家である普通鋼電炉工業会(普電工)とも議論する場を持ちました。

上記以外にも、会員各位が全国で工業会の枠の中だけに囚われない視点に立って諸活動に積極的に参加して頂いたことに対し感謝申し上げます。

工業会の具体的活動については、次章以降に取り纏めます。

II 事業概要

<主要取り組み事業>

1. 鉄リサイクル業を通じた資源循環社会の推進及び地球環境保全に貢献する事業

【公益事業】

(1) 自動車リサイクル法等の運用に係る事業 <自リ法委員会>

- ① 自リ法の運用状況把握及び関係機関への委員派遣及び協議
- ② 破砕業者でのエアバッグ作動事故の防止に関する会員への周知
- ③ 廃発炎筒回収新システム稼働に伴う会員への周知活動の継続

(2) 適正な鉄スクラップ回収処理に資する対応

金属リサイクル伝票の実態把握及び発行・運用管理 <業務対策委員会>

(3) 国際化対応の一環としての事業 <国際ネットワーク委員会>

- ① 海外関係機関主催の国際会議参加による海外の鉄リサイクル関連情報収集
日本の優れた鉄リサイクルシステムの紹介による日本の鉄スクラップ業界のプレゼンスの向上。(今年度参加: ISRI (Institute of Scrap Recycling Industries)、BIR (Bureau of International Recycling)、中国廃鋼鉄応用協会 (CAMU)、韓国鉄鋼資源協会 (KOSIA))。
- ② 韓国鉄鋼資源協会 (KOSIA)との新たな覚書締結による日韓鉄スクラップ業界の相互交流及び情報交換の推進
- ③ 2019年6月開催予定「国際鉄リサイクルフォーラム」(@神戸)の準備
(韓国、中国に加えEU及び香港からも主要な業者を招聘し雑品問題も議論の予定)

(4) 内外鉄スクラップ需給関連の調査・収集事業

- ① 国内需給や輸出動向を毎月取りまとめ(FAX 通信)・公表 <事務局等>
- ② 日本鉄源協会の各種調査事業への協力、需給流通委員会への委員派遣

2. 環境、労働安全等に係る講習会、講演会の開催(一般にも公開) 【公益事業】

(1) 労働安全衛生講習会(支部協力の下、5回開催) <業務対策委員会・支部>

(2) 資源リサイクルにおける法令や制度の改正、新たな施策等に関する講演会の実施 <環境委員会>

3. 鉄リサイクル業に関する各種普及、啓発事業 【公益事業】

(1) 鉄リサイクル業のマニュアルブックの改訂 <業務対策委員会>

(2) 労働安全衛生対策関連資料の改訂 <業務対策委員会>

- ① 労働安全衛生対策マニュアル
- ② 労働安全衛生ハンドブック
- ③ 鉄スクラップ加工処理業におけるモデル労働安全衛生規程及び解説
- ④ 労働安全衛生チェックリスト

(3) 機関誌「鉄リサイクルニュース」の発行(187~189号) <広報委員会>

(4) 工業会案内(改訂版)の発行(2019年3月) <広報委員会>

- (5)鉄鋼業界紙等による幹部インタビュー、意見発信 <広報委員会>
 (6)ホームページの保守管理、業界活動等の情報発信 <広報委員会>

4. 会員の業の経営、業務基盤等の維持・強化に資する業界重点事業 【共益事業】

- (1)各支部、部会による各種事業の実施（第29回全国大会、各種講演会、勉強会、研修会等）
- (2)人材育成等に係る事業
 第16回新発見セミナー21(中部地区、11月) <広報委員会>
- (3)廃掃法・バーゼル法の改正及び雑品スクラップ規制強化に係る事業
 <港湾委員会、環境委員会>
 両法改正の詳細ルールである政省令、ガイドラインを都度会員に周知
- (4)その他の施策。
- ①労働安全衛生活動支援(労働安全情報提供) <業務対策委員会>
 ②労働災害事事故事例の調査収集と情報共有 <業務対策委員会>
 ③危険体験学習会 <業務対策委員会>
 新日鐵住金・鹿島製鉄所(11月)、新日鐵住金・和歌山製鉄所(1月)
- ④労働安全ポスター及び過積載防止ポスターの作成、配布 <業務対策委員会>
 ⑤韓国鉄鋼資源協会との交流、情報交換の推進、他 <国際ネットワーク委員会>
 ⑥リサイクルポート施策に係る事業 <港湾委員会>
 鉄スクラップ輸出の向け先遠方化による大型船化対応港湾インフラ整備に関し、「リサイクルポート推進協議会」(国交省)に参加
- ⑦工業会情報発信、出版物等の会員への周知 <広報委員会>
 ⑧災害団体保険事業の実施 <業務対策委員会>

<総会、理事会及び委員会活動>

1. 第43回通常総会(平成30年6月8日)
- 第1号議案 議事録署名人選任の件
 第2号議案 平成29事業報告書(案)承認の件
 第3号議案 平成29年度決算報告書(案)承認の件
 第4号議案 平成29年度公益目的支出計画実施報告の件
 第5号議案 平成30年度事業計画書の報告の件
 第6号議案 平成30年度予算書の報告の件
 第7号議案 役員選任の件
 第8号議案 議事事項について、その趣旨に反しない範囲において字句の修正を会長に委任の件

2. 理事会(4回)

◆第152回理事会(平成30年5月15日)

- (1)平成29年度事業報告書(案)及び決算報告書(案)について
- (2)内閣府への公的目的支出計画実施報告書の提出について
- (3)平成30年度正会員会費の修正について
- (4)役員を選任について
- (5)委員の交代について
- (6)報告事項
 - ①代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の報告
 - ②第30回全国大会(中国四国支部主管)について
 - ③第153回理事会(6月8日開催)審議事項案
 - ④その他

◆第153回理事会(平成30年6月8日)

- (1)会長、副会長、専務理事の互選の件
- (2)顧問候補者の推薦の件
- (3)委員長候補者の同意の件
- (4)委員会委員の承認の件

◆第154回理事会(平成30年11月20日)

- (1)委員交代の件
- (2)支部(部会)経理規程(案)について
- (3)嘱託雇用者の無期労働契約への転換に関する規程(案)について
- (4)報告事項
 - ①平成30年度中間決算について
 - ②第31回全国大会(関西支部主管)の準備状況について
 - ③廃掃法及びバーゼル法の改正に係る細則の議論について
 - ④代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の報告
 - ⑤その他

◆第155回理事会(平成31年3月27日)

- (1)委員交代の件
- (2)2019年度事業計画(案)及び収支予算(案)について
- (3)報告事項
 - ①第31回全国大会(関西支部主管)について
 - ②代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の報告
 - ③その他

3. 運営委員会

<委員会開催> (3回)

◆平成30年度第1回運営委員会(平成30年5月8日)

- (1)平成29年度事業報告書(案)及び決算報告書(案)について
- (2)内閣府への公益目的支出計画実施報告書の提出について
- (3)平成30年度正会員会費の修正について
- (4)役員を選任について
- (5)委員の交代について
- (6)第30回全国大会(中国四国支部主管)表彰候補者の選定について
- (7)第153回理事会(6月8日)審議案
- (8)報告事項
 - ①各委員会及び支部報告
 - ②第30回全国大会(中国四国支部主管)について
 - ③その他

◆平成30年度第2回運営委員会(平成30年11月12日)

- (1)委員の交代について
 - (2)平成30年度中間決算(案)について
 - (3)トラック・トレーラーの過積載に関する対応について
 - (4)支部(部会)経理規定(案)について
 - (5)嘱託雇用者の無期労働契約への転換に関する規程(案)について
- 報告事項
- ①第31回全国大会(関西支部主管)の開催要項の報告について
 - ②外国人材の登用について
 - ③その他

◆平成30年度第3回運営委員会(平成31年3月27日)

- (1)2019年度運営委員会事業計画及び収支予算(案)について
- (2)当工業会の2019年度事業計画(案)及び収支予算(案)について
- (3)平成30年度決算に係る監査について
- (4)委員交代について
- (5)鈴木会長退任に伴う今後の対応について
- (6)報告事項
 - ①第31回全国大会(中四国支部主管)について
 - ②その他

<委員会活動・事業>

運営委員会は他の委員会の総括委員会に位置付けられており、当工業会の運営等全般に関する諸案件について対応。

- (1) 工業会の事業計画、事業報告及び予決算に係る事項の検討
- (2) 工業会の基本方針、コンプライアンスに係る事項の検討
- (3) 各支部、委員会活動の調整、支援に係る事項の検討
- (4) 関係省庁、関係団体との折衝、連携に係る事項の検討

4. 財務委員会

<委員会開催> (4回)

◆平成30年度第1回財務委員会(平成30年4月26日)

- (1) 平成29年度決算書(案)について
- (2) 平成30年度正会員会費の修正について
- (3) その他

◆平成30年度臨時財務委員会(平成30年7月30日)

- (1) 平成30年度決算に向けた会計管理、経理処理について
- (2) その他

◆平成30年度第2回財務委員会(平成30年11月7日)

- (1) 平成30年度中間決算(案)について
- (2) 支部における会計管理、経理処理について
- (3) 支部及び部会の経理規程について
- (4) その他

◆平成30年度第3回財務委員会(平成31年3月13日)

- (1) 2019年度財務委員会の事業計画・予算(案)について
- (2) 会社概要調査結果の報告
- (3) 2019年度予算(案)について
- (4) 平成30年度決算及び監査に向けての準備について
- (5) その他

<委員会活動・事業>

- (1) 支部、部会を含めた工業会全体の財務状況把握、在り方の検討。
- (2) 一般社団法人としての会計基準に基づく適正な予決算の実施。

5. 商社流通委員会

<委員会開催> (2回)

◆平成30年度第1回商社流通委員会(平成30年9月27日)

- (1) 商社流通委員長交代の件
- (2) トラック・トレーラー積載量に関する現状報告および今後の対応策
(千葉県でのトレーラー横転事故を受けて)

- ◆平成 30 年度第 2 回商社流通委員会 (平成 30 年 11 月 27 日)
(港湾委員会との合同委員会)
 - (1)放射能汚染された鉄スクラップの輸出に関するガイドライン
 - (2)過積載防止対策

<委員会活動・事業>

鉄スクラップの国内流通や輸出に係る全般的な情報を収集、発信することにより工業会活動を支援。国内流通に係る諸問題(過積載撲滅、放射能問題等)に関する協議、会員への発信による工業会活動支援。

6. 業務対策委員会

<委員会開催> (3 回)

- ◆平成 30 年度第 1 回業務対策委員会(平成 30 年 7 月 27 日)
 - (1)平成 30 年度事業計画への具体的対応検討
 - ①労働安全衛生講習会の開催について
 - ②危険体験学習会の開催について
 - ③労働災害・事件事例調査の実施について
 - ④労働安全ポスターの作成について
 - (2)鉄リサイクル事業のマニュアルブックの改訂について
 - (3)その他

- ◆平成 30 年度第 2 回業務対策委員会(平成 30 年 10 月 30 日)
 - (1)労働安全衛生講習会の開催について
 - (2)危険体験学習会の開催について
 - (3)労働災害・事件事例調査結果について
 - (4)労働安全ポスターの確認について
 - (5)労働安全衛生関連資料の改訂について
 - (6)トラック・トレーラーの過積載に関する現状把握と対応について
 - (7)その他

- ◆平成 30 年度第 3 回業務対策委員会(平成 31 年 1 月 24 日)
 - (1)団体保険(施設賠償、労働災害総合、VIP)の契約更新について
 - (2)2019 年度事業計画及び予算(案)について
 - (3)平成 30 年度労働災害・事件事例調査結果について
 - (4)労働安全衛生関連資料の改訂について
 - (5)労働安全衛生講習会(東京)の開催報告
 - (6)第 1 回危険体験学習会(鹿島)の実施報告
 - (7)その他

<委員会活動・事業>

(1) 労働安全衛生活動の推進(通年事業)

労働安全衛生講習会の開催「支部の協力の下、会員に限定せず開催」

①講師:中央労働災害防止協会 技術支援部 専門役 藤井尚則氏

講習テーマ:『重機の災害と機械安全』

②講師:中央労働災害防止協会 労働衛生調査分析センター

上席専門役 山田憲一氏

講演テーマ:『鉄リサイクル業における化学物質による健康障害防止対策』

<開催>

1)東北支部(平成30年4月18日 参加者37名)(平成29年度プログラム)

2)関東支部(平成30年11月30日 参加者31名)

3)中部、関西、中国四国支部共催(平成31年2月5日 参加者21名)

4)九州支部(平成31年2月14日 参加者35名)

5)北海道支部(平成31年2月26日 参加者59名)

※東北支部(平成31年4月26日 参加者名)(平成30年度プログラム)

(2) 会員への労働安全衛生活動支援

①労働安全衛生対策関連の情報の提供

中災防機関誌より特集記事をHP会員ページへ掲載等(毎月)

②危険体験学習会の開催

1)第1回危険体験学習会(平成30年11月6日 参加者30名)

於:新日鐵住金(株) 鹿島製鉄所

2)第2回危険体験学習会(平成31年1月30日 参加者24名)

於:新日鐵住金(株) 和歌山製鉄所

③労働安全ポスターを作成・配布。標語として「今日も一日、ご安全に」を選定。

(平成30年12月)

④過積載防止ポスターの作成、配布し、会員各社への啓発と注意喚起を実施。

(平成31年1月)

(3) 業界独自の労働災害・事故事例の収集調査を実施 (平成30年10月)

(4) 災害団体保険の更新内容の検討、加入者募集 (平成31年3月)

7. 環境委員会

<委員会開催>(3回)

◆2018年度第1回環境委員会(平成30年5月7日)

(1)新委員ご紹介

(2)廃掃法改正「届出除外対象者」について

(3)所有権のリンクが確認できない「有害使用済み機器」について

(4)ASR、SR処分場逼迫状況について

(5)次回委員会の議題について

◆2018年度第2回環境委員会(平成30年10月12日)

- (1)新委員ご紹介
- (2)外国人研修制度の現状と問題点
- (3)環境講演会について
- (4)海外現場を肌で感じる活動について
- (5)ヨーロッパで展開されているサーキュラー・エコノミーの現地調査について

◆2018年度第3回環境委員会(平成31年2月28日)

- (1)フロンガス回収に関する規制強化についての説明
- (2)次年度事業について

<委員会活動・事業>

環境講演会(平成30年12月7日 於:鉄鋼会館701号室)

①「外国人技能実習制度の概要及び受入れの留意点について」

講師:公益財団法人国際研修協力機構 講習業務部業務課 課長 斎藤 環様

②「トランプエレメントの濃度の現況と鉄鋼材機能への影響」

講師:東京大学大学院 工学系研究科マテリアル工学専攻 准教授 醍醐市朗様

③「エネルギー転換がもたらす鉱物資源リスクとリサイクラーの役割」

講師:公益財団法人東京財団政策研究所 研究員 平沼 光様

④「業務用冷凍空調機器の廃棄時のフロン対策の強化について」

講師:環境省 地球環境局 地球温暖化対策課フロン対策室長 馬場康弘様

8. 国際ネットワーク委員会

<委員会開催> (3回)

◆平成30年度第1回国際ネットワーク委員会(平成30年7月11日)

- (1)各ミッション報告
- (2)BIR 総会の日本開催について
- (3)韓国鉄鋼資源協会との交流会について
- (4)2019年開催「第8回国際鉄リサイクルフォーラム」の開催企画、今後のスケジュール

◆平成30年度第2回国際ネットワーク委員会(平成31年1月17日)

- (1)海外ミッション報告
- (2)2019年開催「第8回国際鉄リサイクルフォーラム」関連
- (3)韓国鉄鋼資源協会との単独交流会(2019年6月14日)
- (4)今後の海外ミッション

◆平成 30 年度第 3 回国際ネットワーク委員会

(平成 31 年 3 月 5 日@神戸ポートオアシス)

(1)2019 年開催「第 8 回国際鉄リサイクルフォーラム」に関する打合せ

①開催会場、設備等の現地確認、②プログラム決定、③公式招待状、④役割分担確認。

(2)韓国鉄鋼資源協会との単独交流会。(2019 年 6 月 14 日)

<委員会活動・事業>

(1) 海外関係機関主催の国際会議参加により、海外の鉄リサイクル関連情報を収集。日本の優れた鉄リサイクルシステムを紹介し、日本の鉄スクラップ業界のプレゼンス向上に貢献。

- 平成 30 年 4 月 17 日～19 日 ISRI (ラスベガス) に参加
- 平成 30 年 4 月 25 日～27 日 CAMU (蘇州) に参加
- 平成 30 年 5 月 28 日～30 日 BIR (バルセロナ) に参加
- 平成 30 年 9 月 4 日～ 5 日 KOSIA (ソウル) に参加

(2)韓国鉄鋼資源協会と新たな覚書締結により、日韓鉄スクラップ業界の相互交流及び情報交換の推進。

(3)2019 年開催予定「第 8 回国際鉄リサイクルフォーラム」(@神戸、参加予定約 300 名)の準備。(今回は中国、韓国に加え EU 及び香港からも主要な業者を招聘の予定)

9. 広報委員会

<委員会開催> (3 回)

◆平成 30 年度第 1 回広報委員会(平成 30 年 7 月 3 日)

- (1)今年度の主な委員会事業について
- (2)鉄リサイクルニュース第 187 号掲載記事について
- (3)その他

◆平成 30 年度第 2 回広報委員会(平成 30 年 11 月 26 日)

- (1)工業会ホームページリニューアル(案)について
- (2)工業会案内の改訂について
- (3)鉄リサイクルニュース第188号掲載記事について
- (4)その他

◆平成 30 年度第 3 回広報委員会(平成 31 年 2 月 7 日)

- (1)工業会ホームページリニューアル(案)について
- (2)2019 年度 事業計画・予算案審議
- (3)鉄リサイクルニュース第189号掲載記事について
- (4)その他

<委員会活動・事業>

- (1) 鉄リサイクルニュース発行・配布。(187号:7月、188号:12月、189号:2月)
- (2) 第16回新発見セミナー21開催。(平成30年11月1日～2日)
 - ① 会員25名参加により中部地区にて開催
 - ② トヨタ博物館、大同特殊鋼株式会社知多工場、豊田メタル株式会社を見学
- (3) 工業会ホームページの保守・管理。
- (4) 2019年工業会カレンダーの作成・配布。
- (5) 工業会案内(改訂版)発行・配布。(平成31年3月)

10. 自動車リサイクル法委員会

<委員会開催> (3回)

◆平成31年度第1回自動車リサイクル法委員会(平成30年5月7日)

- (1) エアバッグ類未処理調査について
自動車再資源化協力機構からの説明、質疑応答
- (2) シュレッダー処理に関する最近の状況(ASR、SR引取状況等)
自動車リサイクル法委員からの報告、質疑応答

◆平成30年度第2回自動車リサイクル法委員会(平成30年11月12日)

- (1) ASRを取巻く現状と問題点
THチーム、ARTチームの見解、各地区の状況

◆平成30年度第3回自動車リサイクル法委員会(平成31年2月28日)

(港湾委員会との合同委員会)

- (1) ASRを取巻く直近の状況(各地区報告)
- (2) 大型船船積港開設に向けての進捗状況

<委員会活動・事業>

- (1) 自リ法の運用状況把握及び関係省庁、関係機関との協議。
シュレッダーダストの差配状況、再資源化施設の受入れ状況の調査及び実情把握。
シュレッダーダスト受入を円滑にすすめる為の関係機関との折衝。
- (2) 「産業構造審議会・中央環境審議会 - 自動車リサイクルに関する合同会議」(経産省、環境省)に参加。
- (3) 破砕業者でのエアバッグ作動事故の防止に関し会員に周知。
- (4) 廃発炎筒回収新システム稼働に伴う会員への周知活動の継続。

11. 港湾委員会

<委員会開催> (2回)

◆平成31年度第1回港湾委員会(平成30年11月27日)

(商社流通委員会との合同委員会)

(1)放射能汚染された鉄スクラップの輸出に関するガイドライン

(2)過積載防止対策

◆平成 30 年度第 2 回港湾委員会 (平成 31 年2月28日)

(自動車リサイクル法委員会との合同委員会)

(1)ASR を取巻く直近の状況(各地区報告)

(2)大型船船積港開設にむけての進捗状況

<委員会活動・事業>

(1)廃掃法・バーゼル法の改正及び雑品スクラップ規制強化に対する対応

平成 29 年度まで開催された有害使用済機器及び特定有害廃棄物関連の検討会の結果を受け、両改正法適用状況を把握し、必要に応じ経産省、環境省と協議。

(2)リサイクルポート施策(国交省)への対応

鉄スクラップ輸出の向け先遠方化による大型船化対応港湾インフラ整備に関し、「リサイクルポート推進協議会」内発足の「国際循環部会」に参加、現実的な具体策を提言。(同部会長は田中副会長)

III 庶務事項

1. 会 員(平成 31 年 3 月 31 日現在)

正会員	724 社 (専業 708、商社 15、海外1)
正会員登録事業所	182 事業所 (専業 145、商社 37)
賛助会員	61 事業所

2. 役 員 等

会 長	1 名
副 会 長	3 名
専務理事	1 名
理 事	4 名(会長、副会長、専務理事を除く)
監 事	3 名
顧 問	3 名
支 部 長	7 名
委 員 長	9 名(特別委員会を除く)
運営委員	19 名(含む委員長、以下同様)
財務委員	9 名
商社流通委員	12 名
業務対策委員	15 名
環境委員	11 名
国際ネットワーク委員	10 名
広報委員	12 名

自動車リサイクル法委員	8名
港湾委員	7名
会費検討特別委員	16名(特別委員会)

3. 会 議

(1) 第30回全国大会(中国四国支部主管)

平成30年6月7日(木)～9日(土)、岡山県・岡山市の「岡山コンベンションセンター」において、全国各地より600名の会員と関係者が参集し、盛況に開催された。来賓として経済産業省製造産業局金属課の坂元耕三金属技術室長、伊原木隆太岡山県知事をはじめ、鉄鋼会社の方々を迎えた。また、石原産業(株)代表取締役石原典子殿より「どんなマイナスもプラスにできるー五感経営ー」と題して記念講演が行われた。

なお、7日にはキックオフセミナーが行われ、東京製鐵(株)取締役岡山工場長の國米博之殿に「鉄リサイクルを取り巻く環境と展望」と題して基調講演頂き、4つの分科会に分かれ活発な議論が行われた。また、通常総会に先立つ8日の午前中には、早稲田大学の和田修二教授をコーディネイターに迎え、「業界の今後を徹底討論」と題して、パネルディスカッションが開催された。

(2) 平成31年新年賀詞交歓会

平成31年1月9日(水)、東京・茅場町の鉄鋼会館において450名の参加を得て新年賀詞交歓会が開催された。経済産業省製造産業局金属課の木原栄治金属技術室長、普通鋼電炉工業会の明賀孝仁会長及び一般社団法人日本鉄源協会の榮敏治会長を来賓に迎え、新年に当たりご挨拶を頂いた。

(別途、関東を除く6支部においても新年賀詞交歓会が開催された。)

(3) 普通鋼電炉工業会との対話

中国の鉄スクラップの輸入規制等に伴う製鋼用鉄スクラップの品質劣化等鉄スクラップを取り巻く課題や環境変化等について意見交換会を開催した。

4. 関係機関への委員派遣

(1) 一般社団法人日本鉄源協会

①副会長、理事、監事、需給流通委員会・運営委員会等委員派遣 (会長他)

(2) 経済産業省、環境省、国土交通省関係

①国土交通省のリサイクルポート推進協議会・国際資源循環部会 部会長(副会長)

②経済産業省「産業構造審議会産業技術環境分科会廃棄物リサイクル小委員会自動車リサイクルWG」及び「有害廃棄物等越境異動WG」 (専務理事)

③環境省「中央環境審議会循環型社会部会自動車リサイクル専門委員会」 (専務理事)

④国交省「リサイクルポート推進協議会-国際資源循環部会」 (専務理事)

- (3) 公益財団法人自動車リサイクル促進センター 評議員、総務委員 (専務理事他)
- (4) 公益財団法人古紙再生促進センター 理事 (専務理事)
- (5) リサイクルポート推進協議会 運営委員 (専務理事)
- (6) 鉄リサイクル企業年金基金 理事 (常務参与)

5. 講演会、説明会

- (1) 業務対策委員会の下、労働安全衛生講習会を各支部の協力により5回開催。
なお、中小事業者における類似労災事故防止に役立ててもらうため、会員に限定せずに参加者を募集。

6. 関連団体の活動

- (1) 一般社団法人日本鉄源協会
鉄スクラップ関連情報として、年1回「鉄源年報」、3ヵ月に1回「クォーターてつげん」、月1回「てつげん短信」をそれぞれ発行。
- (2) リサイクルポート推進協議会
部会活動、リサイクルポートセミナー、ブロック交流会等を通じて静脈物流における港湾(リサイクルポート)の果たすべき機能につき調査・検討・提言等を実施。
- (3) 鉄リサイクル企業年金基金
平成31年3月31日現在で実施事業所数208社、加入者数6,745名、受給者数3,686名、運用資産(時価)約85億7,600万円となっており、関連諸事業を推進。

7. 事務局

鉄スクラップ業の業況等関連情報の収集・提供、会議の企画、各種資料の作成・報告等を行うとともに、関係省庁からの情報の周知、要請への対応・意見具申並びに関係業界との連携等を推進。また、理事会、運営委員会の決議に基づき、当工業会の運用基盤の整備に係る業務等を遂行。

- (1) 一般社団法人に義務づけられている内閣府への公益目的支出計画の実施報告。
- (2) 施行後14年を迎えた自動車リサイクル法の見直し行われたが、引き続き、リサイクルの中枢を担う業界の立場から、時代の要請に合った合理的、効率的なリサイクルが実施されるよう関係省庁、関係機関との連携、調整等。
- (3) 我が国鉄スクラップの西南アジア等への遠距離輸出の増加が想定される中で、積出港の大型船対応について継続的に関係省庁への説明、調整等。国交省主管の「リサイクルポート推進協議会」、「国際資源循環部会」に参加。
- (4) 廃掃法とバーゼル法の法改正に伴い関係省庁と緊密に連絡をとり、必要な情報収集を行い、工業会会員への情報提供等。
- (5) 中小企業保険法(セーフネット保証5号)の業種指定継続に向けた対応。

- (6) 関係省庁からの発表、要請事項等の会員への周知、案内。
- ① 夏季、冬季における節電の協力要請及び省エネルギー対策について
 - ② 高濃度 PCB 廃棄物に係る早期処理について
 - ③ 平成 30 年 7 月豪雨関連-1)自動車リサイクル法の登録有効期間等の延長に関する特例、2)経済産業省関連予備費決定及び中小企業庁中小企業者等支援ガイドブックの案内
 - ④ 廃掃法改正に関するガイドライン、改正バーゼル法に関する政令等の公布案内
 - ⑤ 環境関連設備導入に関する補助金公募の案内
 - ⑥ 2020 年度卒業・終了予定者等の就職、採用活動に関する要請
- (7) 工業会会計全体の一層の透明化、適正化を図るため公認会計士による外部監査の導入に向けて、会計士の指導等に基づき予算管理及び日常の会計基盤の整備に着手。
- (8) 内外マスコミ及び関係諸機関からの取材、問合せへの対応。
- (9) 毎月 FAX 通信を作成・配信。(本部事務局の活動状況及び業況概要)

8. 平成 30 年度新入会員

● 専業会員

<北海道支部>

有限会社 丸中中里商店	代表取締役	中里 勇
有限会社 金子商事	代表取締役	金子教子
株式会社 エキスパート	代表取締役	市川晃生
株式会社 ミチウエ	代表取締役	道上 仁

<東北支部>

株式会社 ミカド金属	代表取締役社長	正木睦彦
------------	---------	------

<関東支部>

株式会社 フクズミ	代表取締役	福澄重泰
-----------	-------	------

<中部支部>

新生産業株式会社	代表取締役	神農陽一
----------	-------	------

<九州支部>

株式会社 薩南物産	代表取締役社長	橋西五十四
-----------	---------	-------

● 賛助会員

株式会社田口クリエイト営業部	執行役員営業部本部長	千村 信
株式会社サナース	代表取締役社長	海老原 豊
エコシステムジャパン株式会社	代表取締役社長	石川統一